

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016381	北海道	中札内村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	過去、指定管理者制度を導入していたが、人員不足により複数年度の委託が困難になり、現在は単年度の委託としている。	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	26	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、史料館、郷土館、動物園)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

【参考】

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		実施率	委託率
類似団体	全国(市区町村分)		
19.9%	0.0%		
全国(市区町村分)		実施率	委託率
35.7%	3.5%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド		
57.0%	96.0%		
全国		自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		策定割合	策定割合
類似団体	全国(市区町村分)		
99.3%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		作成割合	作成割合
類似団体	全国(市区町村分)		
94.0%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体